

産業構造審議会 第 11 回通商・貿易分科会へのコメント

2024 年 6 月 21 日

日本電気株式会社 特別顧問

遠藤 信博

本分科会開催にあたり、重要なポイントを明示的に整理いただいたことに感謝申し上げます。人口減少という課題に直面する日本にとって対外経済政策・経済安全保障は重要な論点です。特に経済安全保障を軸に議論することは、様々な施策の関連性を明示化でき、施策間での最適化・一体化につながる重要な事と考えます。

以下、検討を進める上でのポイントについてコメント致します。

■経済安全保障

経済安全保障の基本は国力であり、国力は価値創造力そのものです。高い価値創造力を維持・強化することによりグローバルでの高い価値貢献力を発揮でき、なくてはならない日本、すなわち日本の不可欠性が確保できます。貿易はギブ&テイク、グローバルへの貢献力を確立できて初めて、日本の食料、資源の自立性も保てることとなるでしょう。

経済安全保障の観点から、グローバルリーダーとしての日本の立ち位置を保つことは必須であります。このための価値創造力を高めるためには、以下の視点が必要と考えます。

〈産業・技術基盤の強化〉

価値創造をする上では、各開発プロジェクトの優先度付けや、時間軸での適切さなどに関して、産官学で共通認識が必要です。これらを明確化する上では、価値創造を支える主要技術の発現時期、時間軸上での開発状態など推定するため、MOT(Management Of Technology)を通した共通認識をもって、価値創造を官民が連携して取り組むべきと考えます。価値を作り出すために必要な技術を分析し、これらをマップに落とし込み、いつ、どのような技術がどのレベルに到達するかなどの情報共有のもと、価値創造・価値貢献に関して、産官学で共通のビジョンを持つことが重要です。それを踏まえ、技術の優先度付けを行い、自国で開発を進める領域と、他国との連携しリーダーシップを取りながら進める領域を整理することで、適切な資源配分（予算・人材等）を行うことが、今後の人口減少下において、必須であろうと考えます。

〈官民の人材交流〉

人口減少が進む中でも国力を高めていくには、官側だけでなく民間側にも、あらゆる領域で、国力という視点で物事を考え、価値創造をできる人材が必要です。そのために官民の人材が自由に行き来できる仕組みの構築が有効ではないでしょうか。例えば、英国ではサイバーセキュリティ領域で、NCSC (National Cyber Security Centre) で民間人材が活躍するプログラムが用意されています。これにより、最終的には、民間側のスキルが高まるとともに、国家という視点でセキュリティを考えられる人材が増

えることとなります。結果として、各企業のセキュリティーレベルが上がるとともに、国家のレジリエンス力を如何に高めるかという視点でセキュリティを捉えられる人材が増え、そのソリューションを作る大きなきっかけになると期待できます。サイバーセキュリティ領域のみならず、他領域での官民交流は国力（＝価値創造力強化）の観点から非常に重要であると考えます。

■グローバルサウスとの連携強化

従来の ODA や貿易関係での協力、関連性だけではなく、一步踏み込んだグローバルサウスの国々の成長戦略を共有し、パートナーとして共同で戦略を実行するという関係を構築することが重要でしょう。

例えば、インドは自国の国民 ID システムをグローバルサウス（11 か国）へ無償提供しています。これは、生活の基盤となるプラットフォームを提供することで、相手国の国民 1 人 1 人へ向けた価値の高いサービス提供につながり、相手国の成長とインドの成長の両軸を支えるものとなりえます。

また、これからインフラを強化していくグローバルサウスの国々では、受け取った価値が更なる高い価値に成長していく事が望ましく、そのためのインフラにはインターオペラビリティが必要となりますが、この観点から国際標準が重要性を増します。日本が提供するプロダクトやサービスを、いかに国際標準化するかがカギとなると思われます。日本の企業経営者が強く国際標準の重要性を意識し、日本がリーダーシップをとって国際標準化に力を入れることが重要と考えます。

また、今後ますますソフトウェアによる価値創造が重要性を増しますが、この価値の源泉はデータであり、我が国が主体的に価値を生む質の良いデータプラットフォームを揃えることも重要と考えます。

以上